

3月31日	令和2年度事業終了	
4月	出納 整理期間 	3月31日で会計年度は終わりますが、光熱費などは4月1日以降に請求されるため、前年度の支払等の整理期間となります。
5月		
6月	決算書作成開始 決算書や付属書類などを作成	
7月	監査委員による決算監査	
8月	監査委員が決算書や付属資料をもとに審査し、意見書を作成	
	9月定例会	
	本会議①	
9月10日	- 議案や令和2年度決算認定に関する提案説明 - 決算審査特別委員会の設置と、決算認定議案の付託 決算審査特別委員会①	
9月13日	本会議② 一般質問 決算審査特別委員会②	
9月14日	本会議③ 一般質問	
9月15日	常任委員会	
9月21日	決算審査特別委員会③ 書面審査	
9月22日	決算審査特別委員会④ 書面審査	
9月24日	決算審査特別委員会⑤ 書面審査・総括質疑	
9月29日	本会議④ 決算認定の採決 広報編集委員会①	
10月20日	広報編集委員会②	

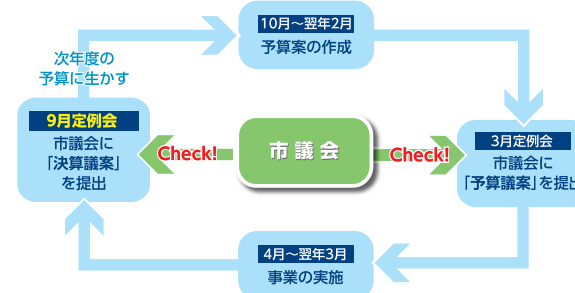
項目	割合	金額
市税	11.4%	21億6,174万円
地方交付税	35.3%	66億8,082万円
国庫支出金	24.4%	46億2,025万円
道支支出金	7.3%	13億7,626万円
市債	9.2%	17億4,766万円
諸収入	3.4%	6億4,957万円
その他	9.0%	17億880万円

会計区分		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		189億4,510万円	186億3,976万円
特別会計	介護保険	24億3,432万円	23億5,799万円
	国民健康保険	28億8,579万円	28億7,944万円
	後期高齢者医療	4億358万円	4億310万円
	農業集落排水	1億7,055万円	1億6,019万円
	下水道事業	7億7,378万円	7億6,257万円
	小計	66億6,802万円	65億6,329万円
	水道事業	6億6,978万円	7億4,603万円
企業会計	病院事業	53億7,964万円	54億6,898万円
	小計	60億4,942万円	62億1,501万円
	合計	316億6,254万円	314億1,806万円

Category	Percentage	Amount (Millions of Yen)
議会費	0.6%	1億535万円
総務費	5.6%	10億4,676万円
民生費	17.4%	32億4,864万円
衛生費	12.1%	22億5,854万円
農林水産業費	7.5%	13億9,734万円
商工費	15.1%	28億456万円
土木費	9.2%	17億704万円
消防費	3.4%	6億3,762万円
教育費	6.9%	12億8,962万円
公債費	11.3%	21億8万円
職員費	10.6%	19億8,049万円
その他	0.3%	6,372万円



山本決算審査特別委員長



決算審査は次の予算編成につなげるための大事な審査であり、未来に向けたサイクルの一環といえます。

令和2年度決算
認定
議会が厳しくチェック！

決算審査特別委員会総括質疑

質疑の中から一部を紹介します。



北村委員

国民健康保険の医療費

Q 被保険者1人当たりの費用について令和2年度の実績と今後の見込みを伺う。また、医療費等が増加しているが国保税への影響はあるのか。

A 令和2年度は1人当たり40万33917円で、過去3年を見ても、年々増加傾向にあります。また、医療費の増加は国保税の算定に大きな影響を与えることから、今後注視していきます。



上下水道の整備

Q 市内の水道管は老朽化が進んでおり、毎年多くの修繕費等がかかっていると聞く。令和2年度の修繕費の実績を伺う。

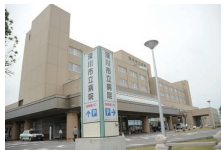
A 令和2年度は、道路事業などと連携した配水管の更新工事が9件、管路延長1178メートル、事業費7190万円。予期せぬ自然漏水に伴う緊急修繕工事が28件、事業費855万円となっています。

田中委員

病院事業会計資金不足の解消

Q 病院事業会計資金不足の解消は、長年にわたっての懸案事項だった。令和2年度に資金不足が解消された要因を伺う。

A 地域包括ケア病院及びDPCの導入により、経営改善に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症に関する各種補助制度等により、令和2年度は資金不足額が発生しない決算となりました。



新型コロナウイルス感染症対策

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や各種補助金等により各種事業が実施されたが、総体の事業費と財源を伺う。

A 昨年度は新型コロナウイルス感染症に対応する事業として、総額28億9200万円の85事業を実施しました。財源の内訳は、国庫補助等の特定財源が28億8100万円、一般財源が1100万円となっています。

佐々木副委員長

道の駅維持管理

Q 道の駅のカフェコーナーがおにぎりコーナーに変わり、案内看板はカフェコーナーのままで応募要項上も公共施設としても問題ないのか。
A 現在、3か所に案内案内看板を設置していますが、カフェコーナーは深川振興公社のテナント募集要項の区分に基づき、選定されたもので、現状、その表記に問題はないと思っています。



市立病院における備品購入

Q 電動ベッドの入札で、市外事業者が落札しているが、地元企業にも介護用品を扱えるところがあると思う。どのように周知しているのか。
A 入札は深川市公告式条例の規定に基づき告示により広く周知しており、事業者が参加するかどうかを判断します。今後、入札参加資格の確認などを含め、地元事業者へ最大限配慮するよう対応していきます。

近沢委員

水道料金軽減等事業

Q コロナ禍の中、水道料金の負担増への対策として、市では家事用と福祉用の基本料金を減額する取組が行われたが、実績額を伺う。
A 令和2年10月から12月までの3か月間、水道料金の家事用基本料金を月額1826円、福祉用基本料金を月額1122円軽減する取組を行い、3か月の合計で4559万円を軽減しています。



中山間地域等直接支払事業

Q 令和2年から第5期の対策が始まっているが、深川市における加算措置の取組状況と交付金額の増減について伺う。
A 新たな加算措置として、集落協定広域化加算631ヘクタール、集落機能強化加算33ヘクタールなどがあり、交付金総額は2億7948万円で、前年度から792万円増額となっています。

松本委員

GIGAスクール構想

Q 令和2年度はGIGAスクール構想の推進が一気に加速した年だが、ICTを活用した学習の環境整備について伺う。

A 全ての小中学校で、授業に活用する1人1台のタブレット端末などを整備したほか、音江小学校を教育情報化の推進校に指定し、電子黒板6台と指導者用デジタル教科書を整備しています。



道路維持補修

Q 道路修繕については、年間、多くの市民から要望があり、その都度対応されていると思うが、対応の実績を伺う。

A 令和2年度は、道路修繕に関する要望が269件あり、そのうち、市道の修繕等を行ったものが241件、早急な修繕等を要しないと判断したものが19件、このほか、国道や道道など9件でした。